

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年7月26日

上場会社名 株式会社カインス 上場取引所 東
 コード番号 4556 URL http://www.kainos.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上地史朗
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部本部長 (氏名) 林司 TEL 03-3816-4123
 四半期報告書提出予定日 2021年8月3日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の業績 (2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,170	18.3	279	73.1	281	69.4	193	55.3
2021年3月期第1四半期	989	△9.4	161	84.3	166	86.2	124	183.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	47.20	—
2021年3月期第1四半期	29.75	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	7,023		4,786		4,786	68.1
2021年3月期	6,962		4,659		4,659	66.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 4,786百万円 2021年3月期 4,659百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2022年3月期	—				
2022年3月期 (予想)		0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	2,230	6.9	300	△6.4	300	△8.0	200	△0.5	48.86
通期	4,600	8.0	600	△5.1	600	△8.2	400	△4.2	97.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期1Q	4,558,860株	2021年3月期	4,558,860株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	465,156株	2021年3月期	465,156株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期1Q	4,093,704株	2021年3月期1Q	4,181,704株

(注) 期末自己株式には、「株式会社日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式(2022年3月期1Q 275,500株、2021年3月期275,500株)が含まれております。また、「株式会社日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2022年3月期1Q 275,500株、2021年3月期1Q 275,500株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスワクチン接種の進展に伴う海外経済の回復を背景に輸出や設備投資は増加傾向ながら、感染再拡大に対する対象地域へのまん延防止等重点措置の適用や緊急事態宣言の発令及び延長により、個人消費を中心に景気は低迷しました。ワクチン接種の遅れに加え、緊急事態宣言下で開催される東京オリンピックによる人流増加が変異株によるウイルス感染の再拡大を招き、その感染抑制策が長期化する可能性もあり、国内景気や企業収益に与える影響については依然として先行き不透明な状況です。

臨床検査業界においては、医療機関の受診減少や施設への訪問規制等の影響が続く一方、新型コロナウイルス関連検査をはじめ、診断・治療等に必須とされる検査需要に変化はなく、引き続き臨床的価値ある検査の供給が求められています。当社におきましては、6月に新型コロナウイルスの遺伝子、抗原及び抗体をそれぞれ検出する3種類の検査試薬を上市しました。また、ウェブシステムを活用したオンラインセミナー等による、顧客への効率的な情報提供活動を通じて、施設への訪問規制下でも活発な営業活動を継続しています。

このような状況の中、当社の当第1四半期累計期間は、生化学及び免疫血清学的検査用試薬の売上が堅調に推移しました。さらに営業・学術活動等の制限による活動費等の減少から、営業利益、経常利益、四半期純利益が好調に推移しました。

この結果、当第1四半期累計期間の当社売上高は11億7千万円(前年同期比18.3%増)となりました。営業利益は2億7千9百万円(前年同期比73.1%増)、経常利益は、2億8千1百万円(前年同期比69.4%増)、四半期純利益は、1億9千3百万円(前年同期比55.3%増)となりました。

検査分野別売上高

(単位:千円)

		前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	
		金額	構成比	金額	構成比
製 品	生化学的検査用試薬	498,544	50.4	575,551	49.2
	免疫血清学的検査用試薬	326,341	33.0	416,520	35.6
	その他	32,811	3.3	30,981	2.6
	計	857,697	86.7	1,023,053	87.4
商 品	生化学的検査用試薬	13,943	1.4	21,195	1.8
	免疫血清学的検査用試薬	117,016	11.8	125,966	10.8
	その他	575	0.1	400	0.0
	計	131,535	13.3	147,562	12.6
合 計	生化学的検査用試薬	512,487	51.8	596,747	51.0
	免疫血清学的検査用試薬	443,358	44.8	542,487	46.3
	その他	33,387	3.4	31,381	2.7
	計	989,232	100.0	1,170,616	100.0

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 数量については、取扱品目が多岐にわたり数量表示が困難なために記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産の額は、70億2千3百万円となり、前事業年度末と比べ6千1百万円の増加となりました。流動資産は41億1千4百万円となり、前事業年度末と比べ5千6百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金1億1千2百万円等が減少したものの、受取手形及び売掛金1億3百万円、棚卸資産6千7百万円等がそれぞれ増加したことによります。固定資産は29億9百万円となり、前事業年度末と比べ5百万円の増加となりました。その主な要因は、繰延税金資産4千8百万円、減価償却費の進捗3千5百万円等がそれぞれ減少したものの、固定資産の取得9千1百万円等が増加したことによります。

当第1四半期会計期間末における負債の額は、22億3千7百万円となり、前事業年度末と比べ6千4百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金6千5百万円、預り金5千8百万円、借入金4千万円等がそれぞれ増加したものの、未払法人税等8千1百万円、未払費用8千万円、賞与引当金5千5百万円等がそれぞれ減少したことによります。

当第1四半期会計期間末における純資産の額は、47億8千6百万円となり、前事業年度末と比べ1億2千6百万円の増加となりました。その主な要因は、配当金6千5百万円の支払いをしたものの、その一方で、四半期純利益1億9千3百万円を計上したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間の業績は好調に推移しておりますが、現時点では、2021年5月7日付「2021年3月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」でお知らせしました第2四半期累計期間及び通期業績の予想は変更しておりません。

今後、事業環境が変化し、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,243,770	2,131,316
受取手形及び売掛金	1,206,492	1,309,820
商品及び製品	307,489	324,625
仕掛品	75,370	88,887
原材料及び貯蔵品	193,584	230,621
その他	31,149	28,767
流動資産合計	4,057,857	4,114,039
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	596,231	605,371
土地	1,786,539	1,786,539
その他(純額)	148,775	206,080
有形固定資産合計	2,531,546	2,597,990
無形固定資産	97,539	87,418
投資その他の資産	275,389	224,473
固定資産合計	2,904,475	2,909,882
資産合計	6,962,332	7,023,922
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	440,275	505,933
短期借入金	600,000	540,000
未払法人税等	126,196	44,380
賞与引当金	122,644	67,500
その他	604,744	572,389
流動負債合計	1,893,860	1,730,203
固定負債		
長期借入金	300,000	400,000
株式給付引当金	6,482	6,482
役員株式給付引当金	23,291	31,695
その他	79,187	69,495
固定負債合計	408,961	507,673
負債合計	2,302,822	2,237,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	831,413	831,413
資本剰余金	928,733	928,733
利益剰余金	3,219,029	3,346,699
自己株式	△349,950	△349,950
株主資本合計	4,629,226	4,756,895
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,283	29,149
評価・換算差額等合計	30,283	29,149
純資産合計	4,659,510	4,786,045
負債純資産合計	6,962,332	7,023,922

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	989,232	1,170,616
売上原価	443,377	512,248
売上総利益	545,855	658,368
販売費及び一般管理費	384,414	378,930
営業利益	161,441	279,438
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,132	3,123
為替差益	3,684	848
その他	164	225
営業外収益合計	6,981	4,197
営業外費用		
支払利息	1,945	1,888
その他	189	—
営業外費用合計	2,135	1,888
経常利益	166,287	281,747
特別損失		
固定資産除却損	—	790
特別損失合計	—	790
税引前四半期純利益	166,287	280,957
法人税、住民税及び事業税	△10,038	38,450
法人税等調整額	51,900	49,300
法人税等合計	41,861	87,750
四半期純利益	124,425	193,207

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は営業外費用に計上していた売上割引については、売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高及び営業利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。